

工業用水道事業会計

平成31年度釧路市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度釧路市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4か所
(2) 総給水量	3,172千m ³
(3) 一日平均給水量	8,666m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		70,418千円
第1項 営業収益		65,687千円
第2項 営業外収益		4,731千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		69,455千円
第1項 営業費用		65,938千円
第2項 営業外費用		3,517千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,030千円は、当年度分資本的収支調整額860千円及び過年度分損益勘定留保資金11,170千円で補填するものとする。）。

支 出		
第1款 資本的支出		12,030千円
第1項 建設改良費		9,460千円
第2項 企業債償還金		2,570千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,970千円

平成31年2月22日提出

釧路市長 蝦名大也

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

平成31年度釧路市工業用水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		70,418	
			65,687	
	1 給水収益	65,687	工業用水道料金	65,687
	2 営業外収益		4,731	
		1 受取利息	1	預金利息
	2 長期前受金戻	4,730	国庫補助金	4,730

款	項	目	予 定 額	備 考	
				負担金補助及び交付金	4,086
				その他一般管理費	1,216
		4 減価償却費	30,024	建 物	893
				構 築 物	15,065
				機 械 及 び 装 置	13,516
				水 利 権	550
		5 資産減耗費	132	固定資産除却費	132
	2 営業外費用		3,517		
		1 支払利息	778	企業債利息	778
		2 消費税及び地方消費税	2,739	消費税及び地方消費税	2,739

支 出

(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		69,455		
			65,938		
		1 原水費	17,246	修 繕 費	4,439
				動 力 費	6,331
				委 託 料	6,184
				その他維持管理費	292
		2 配水費	3,264	修 繕 費	1,080
				委 託 料	2,022
				その他維持管理費	162
		3 総係費	15,272	給 料 1人	4,830
				手 当	2,653
				賞与引当金繰入額	703
				法定福利費	1,650
		法定福利費引当金繰入額	134		

資本の支出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		12,030	
	1	建設改良費	9,460	
		1	9,460	電気設備更新実施設計業務委託 7,150
				取水井戸設備更新工事 2,310
	2	企業債償還金	2,570	
		1	2,570	企業債償還元金 2,570

平成31年度釧路市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	103	
減価償却費	30,024	
固定資産除却費	132	
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8	
長期前受金戻入額	△ 4,730	
受取利息	△ 1	
支払利息	778	
未収金の増減額(△は増加)	△ 50	
未払金の増減額(△は減少)	△ 222	
小計	26,085	
利息の受取額	1	
利息の支払額	△ 778	
業務活動によるキャッシュ・フロー		25,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	50,000	
一時借入金の返済による支出	△ 50,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,570	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,570
4 資金増加額		14,138
5 資金期首残高		166,330
6 資金期末残高		180,468

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—)	—	4,830	—	3,356	8,186	1,784	9,970
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	4,830	—	3,356	8,186	1,784	9,970
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—)	—	4,800	—	3,290	8,090	1,696	9,786
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	4,800	—	3,290	8,090	1,696	9,786
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—)	—	30	—	66	96	88	184
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	30	—	66	96	88	184

※()は短時間勤務職員数である。

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	200	120	558	120	1,038	1,076	—	90
	前 年 度	200	120	531	117	1,013	1,064	—	90
	比 較	0	0	27	3	25	12	—	0
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	—	4	150	—	—	—	—	3,356
	前 年 度	—	5	150	—	—	—	—	3,290
	比 較	—	△ 1	0	—	—	—	—	66

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	30	1 給料表の改定に伴う増減分	5		平成30年度給料改定の状況 給料の改定率 0.2 % 給料改定実施時期 平成30年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	10		平均昇給率 0.3 %	
		3 その他の増減分	15	新 陳 代 謝 等	15	
職 員 手 当 等	66	1 制度改正に伴う増減分	22	勤 勉 手 当	22	
		2 その他の増減分	44	独 自 削 減 等	21 23	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	381,700
	平均給与月額 (円)	472,510
	平均年齢 (歳)	49歳2月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,900
	平均給与月額 (円)	472,210
	平均年齢 (歳)	48歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	
高 校 卒 (円)	148,600	
大 学 卒 (円)	180,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		備 考
	級	職 員 数 (人) 構 成 比 (%)	
平成31年1月1日現在	1 級	(-) (-)	
	2 級	(-) (-)	
	3 級	(-) (-)	
	4 級	(-) (-)	
	5 級	(-) (-)	
	6 級	(-) (-)	
	7 級	(-) (-)	
	計	(-) (-) 1 100.0	
平成30年1月1日現在	1 級	(-) (-)	
	2 級	(-) (-)	
	3 級	(-) (-)	
	4 級	(-) (-)	
	5 級	(-) (-)	
	6 級	(-) (-)	
	7 級	(-) (-)	
	計	(-) (-) 1 100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	-
2 級	-
3 級	-
4 級	-
5 級	課長補佐
6 級	-
7 級	-

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		—
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		1
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	333	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧 路 市 企 業 職 員 の 特 殊 勤 務 手 当 の 支 給 に 関 す る 規 程 別 表 に 掲 げ る 手 当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	自 宅 に 係 る 支 給 あり (経 過 措 置 期 間 中) 借 家 に 係 る 支 給 要 件・支 給 額
通 勤 手 当	異	

平成31年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			資 本 の 部		
固 定 資 産			繰 延 収 益		
有 形 固 定 資 産	1,181,539		長 期 前 受 金	286,444	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 820,608</u>	360,931	収 益 化 累 計 額	<u>△ 255,367</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		360,931	繰 延 収 益 合 計		<u>31,077</u>
無 形 固 定 資 産			負 債 合 計		<u>80,151</u>
水 利 権	2,200				
電 話 加 入 権	<u>125</u>				
無 形 固 定 資 産 合 計		2,325			
固 定 資 産 合 計		<u>363,256</u>			
流 動 資 産					
現 金 預 金		180,468	資 本 金		<u>410,803</u>
未 収 金		<u>5,614</u>	剩 余 金		
流 動 資 産 合 計		<u>186,082</u>	資 本 剩 余 金		
資 産 合 計		<u><u>549,338</u></u>	そ の 他 資 本 剩 余 金	93	
			資 本 剩 余 金 合 計		93
			利 益 剩 余 金		
			減 債 積 立 金	1,500	
			利 益 積 立 金	1,160	
			建 設 改 良 積 立 金	22,900	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>32,731</u>	
			利 益 剩 余 金 合 計		<u>58,291</u>
			剩 余 金 合 計		<u>469,187</u>
			資 本 合 計		<u>469,187</u>
			負 債 資 本 合 計		<u><u>549,338</u></u>
負 債 の 部					
固 定 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>38,636</u>			
企 業 債 合 計		38,636			
引 当 金					
修 繕 引 当 金		<u>335</u>			
引 当 金 合 計		335			
固 定 負 債 合 計		<u>38,971</u>			
流 動 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,616</u>			
企 業 債 合 計		2,616			
未 払 金		6,350			
引 当 金					
賞 与 引 当 金		703			
法 定 福 利 費 引 当 金		<u>134</u>			
引 当 金 合 計		837			
預 り 金		300			
流 動 負 債 合 計		<u>10,103</u>			

平成30年度釧路市工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
給水収益	<u>60,667</u>	60,667	
営業費用			
原水費	17,507		
配水費	1,991		
総係費	14,586		
減価償却費	31,892		
資産減耗費	<u>132</u>	<u>66,108</u>	
営業損失			5,441
営業外収益			
受取利息	1		
長期前受金戻入	<u>5,199</u>	5,200	
営業外費用			
支払利息	<u>823</u>	<u>823</u>	4,377
経常損失			<u>1,064</u>
当年度純損失			1,064
前年度繰越利益剰余金			<u>33,692</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>32,628</u></u>

平成30年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			資 本 の 部		
固 定 資 産			繰 延 収 益		
有 形 固 定 資 産	1,175,564		長 期 前 受 金	286,444	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 793,627</u>	381,937	収 益 化 累 計 額	<u>△ 250,637</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		381,937	繰 延 収 益 合 計		35,807
無 形 固 定 資 産			負 債 合 計		87,622
水 利 権	2,750				
電 話 加 入 権	<u>125</u>				
無 形 固 定 資 産 合 計		2,875			
固 定 資 産 合 計		384,812			
流 動 資 産					
現 金 預 金		166,330	資 本 金		410,803
未 収 金		<u>5,564</u>	剰 余 金		
流 動 資 産 合 計		171,894	資 本 剰 余 金		
資 産 合 計		556,706	そ の 他 資 本 剰 余 金	93	
			資 本 剰 余 金 合 計		93
			利 益 剰 余 金		
			減 債 積 立 金	1,500	
			利 益 積 立 金	1,160	
			建 設 改 良 積 立 金	22,900	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>32,628</u>	
			利 益 剰 余 金 合 計		58,188
			剰 余 金 合 計		58,281
			資 本 合 計		469,084
			負 債 資 本 合 計		556,706
負 債 の 部					
固 定 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>41,252</u>				
企 業 債 合 計		41,252			
引 当 金					
修 繕 引 当 金	<u>335</u>				
引 当 金 合 計		335			
固 定 負 債 合 計		41,587			
流 動 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>2,570</u>				
企 業 債 合 計		2,570			
未 払 金		6,572			
引 当 金					
賞 与 引 当 金	660				
法 定 福 利 費 引 当 金	<u>126</u>				
引 当 金 合 計		786			
預 り 金		300			
流 動 負 債 合 計		10,228			

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金660千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金126千円を取り崩す。